



足立

区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No. 259

第3回
定例会

再生紙を使用しています



都市農業公園

足立区議会写真部 撮影

区長提出議案

平成24年度

足立区一般会計歳入歳出決算を認定

足立区公契約条例を可決

—区が発注する工事に携わる労働者の賃金、労働条件等の適正化を図り、公契約の質の向上や地域の経済活性化、区民福祉の向上を実現していきます。

議員提出議案

地方税財源の拡充を求める意見書を可決

平成25年第3回 定例会のあらまし

第3回定例会は、9月17日から10月25日までの39日間で開会しました。

本会議初日の区長あいさつの後、各会派を代表する議員が、9月19日までの3日間にわたり区政全般について質問を行いました。

今定例会では平成24年度足立区一般会計等、4会計決算を決算特別委員会で審査し、それぞれ

3件を全会一致で可決、2件を否決しました。

寄附行為の禁止

議員(候補者等を含む)が選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈り物をする場合は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。

また、受け取った人も罰せられます。年賀状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。

区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

主な内容

2面 ● 区政を問う (各会派代表・一般質問)

5面 ● 議決結果

● みなさんからの 質問・陳情

● 意見の分かれた案件

6面 ● 今定例会で可決した 意見書(全文)

● 委員会活動

● 決算特別委員会 での審査

7面 ● 決算特別委員会の討論 (要旨)

8面 ● 平成24年度 各会計決算額のグラフ

● 委員会資料の公開 (区議会ホームページ)

● 会派等一覧

問

代表・一般質問を平成25年9月17日、18日、19日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する10名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

区民のための

行政サービスの向上を!

自由民主党 金田 正 議員



外部化の成功には職員の理解と協力が必要

【問】職場に民間事業者が参入してくることで、職員が不安を感じることや、士気の低下も考えられるが、どのように対応していくのか。

また、外部化では、職員と派遣職員との直接的な接触はできないと聞く。どのように協力・協働関係を構築していくのか。

【総務】今後、職員に求められる資質は、受託者に対する指導調整に必要な、高い専門知識やノウハウである。これが無いと、どのような職員でも不安になる。そこで、専門研修の実施、異動ローテーションの弾力的な運用等により、高度な専門知識等を身に付けさせ、不安を解消し、職場の士気を高めていく。

また、受託者との連携では、受託者の選定で、業務遂行能力等を厳しく見極めるとともに、適切な研修の実施等を求めている。さらに職員と現場責任者との定期的な報告会等の場を設け、適切な協力関係を構築していく。
【ライター】照明設置の要望を

【問】都立舎人公園陸上競技場は必ずしも十分な利用に供されている状況ではない。ライター照明の未設置も大きな要因と考える。ライター照明の設置で、社会人の平日夜間利用が格段に

増加すると思うがどうか。

【地域】利用者等からも設置の要望が届いている。区としても設置に向け、都へ要請していく。
【災害時の電子看板の効果】

【問】今回の補正予算案には、電子看板や定点カメラを含めた都市安全確保促進事業費が計上されているが、その設置場所や時期、提供する情報等の計画と期待される効果を伺う。

【危機管理】導入により、区の初動対応のスピードと精度が向上するものと期待している。

電子看板は、北千住駅周辺3カ所に7台を今年度中に設置する考えであり、災害時には帰宅困難者を安全に誘導するための情報を提供し、平時には広告媒体として有効活用していく。

定点カメラは、千住域内の国道4号線沿線と北千住駅南側の大踏切付近に計10台の設置を考えている。災害時の道路状況等をリアルタイムに把握し、避難誘導等、対処の迅速化を図る。
【2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて】

【問】例えば競技の練習場として、東京武道館の活用も考えられるが、積極的に関係機関に働きかけるべきと思うがどうか。

また、世界中から訪れる方々を、区民の皆様と区が一体となって、おもてなしの心を持って

迎えられる取り組みも検討すべきか。



【地域】招致委員会の立候補ファイナルでは、東京武道館はレスリングの練習場に指定されている。他競技でも大会組織委員会への情報収集に努めていく。

また、開催に向け、足立の花火等、集客力のあるイベントを活用し、おもてなしと区のPRに努めていく考えである。

糖尿病対策に区民の参画を

【問】区は、「糖尿病対策アクションプラン」を策定し、様々な団体等と連携協力して課題に立ち向かうとのことだが、策定状況と公表時期を示されたい。

また、計画の実行性を高め、区民の自主的で持続的な参画ができるよう広く意見を求め、計画に反映する仕組みをつくるべきと思うがどうか。

【衛生】現在、できるだけ早く議会にお示しするとともに、区民の皆様公表し、ご意見をいただけるよう準備を進めている。また、ご質問にあるように自主的かつ持続的な参画が重要であり、そのため、定期的な計画の改訂を予定している。その際、広く意見等が反映できる仕組みとなるよう工夫していきたい。

【問】がん検診の受診率向上を目指し周知を工夫しよう

【問】豊島区で、都の補助金を活用し、工夫を凝らした勧奨策を講じたところ、大幅に受診率が向上したと新聞が報じていた。今後こうした先例を調査研究し、具体的な対策を講じ、受診率の向上を図るべきと思うがどうか。

【衛生】実地に調査したところ、パンフレットや広報の仕方、さらに勧奨方法に大変参考となる点があった。まずは、年齢別に受診可能な一覧表をパンフレットに盛り込むための準備を進めている。今後も、先進自治体の周知方法を参考にしていきたいと考えている。



地域住民の理解や意向を十分踏まえて都市計画道路の推進を

【問】事業化が大幅に先送りされた西新井大師西側の補助第253号線について、地権者をはじめとする住民への説明と、中期財政計画に示された事業化に向けた区の決意を伺う。

【道路整備】本年8月、事業化の時期が遅れたこと等を地権者の方々を中心に報告させていた。これからも情報の提供等、丁寧な対応に努めていく。今後は、平成30年度以降の事業認可取得に向け、最大限努力していく。

【問】東日本大震災の際に、荒川河川敷グラウンドを整備せよ

【問】東日本大震災の際に、荒川河川敷グラウンドで液状化現象が発生し、その後復旧したと聞いたが、現在でも地面のやわらかい状態や陥没等が時々発生している。グラウンド整備等を国に要望する等、計画的に改修していくべきと考えるがどうか。

【みどり】水はけの悪い箇所やでこぼこ部分等に関して、今年度から区で順次計画的に排水施設の整備やグラウンドの内野部分の改修工事を行っていく。

また、地盤改良等の根本的対策を国土交通省へ要望していく。

社会保障制度の堅持と

子育て支援について

自由民主党 白石 正輝 議員



社会保障制度堅持のために

【問】①国民健康保険料を適正に設定すべきと思うがどうか。

②税の増収が見込めない中、第6期介護保険料は値上げしなければならぬと思うがどうか。

③働けるのに働かない生活保護受給者に対し、自立支援に努め、保護打ち切りを視野に入れた法律改正が必要ではないか。

【区民】①23区統一保険料方式の下、平成23年度から「旧ただし書き方式」に変更し、公平な負担を広く求めてきた。今後も歳出を抑え適正に設定していく。
【福祉】②介護サービス給付の年々の増加や国の制度改正を踏まえ、適切に設定していく。

③働く意欲が低い被保護者には、就労支援専門員が意欲を喚起しつつ、求職活動を支援している。健康に問題はないが、働こうとしない場合は、文書で就労を指示した上で保護を停止するが、

【子ども】今後、幼稚園やこども園の活用が進むよう、保護者に向けた一層のPRに努めるとともに、小規模保育室や保育ママの協力を得て、利用者向けのPRや相談を実施していく。

【問】児童・生徒の学習にとって大変重要な教科書の次回の採択にあたり、区教委として何を基本に進めていくのか。

【教育長】文部科学大臣の検定に合格した教科書の中から、学習指導要領に示された各教科及び分野の目標等を最もよく踏まえるとともに、足立区立学校の子どもたちに適切な教科書を、調査・研究のうえ採択することを基本としていく。



子育て環境の整備は政治の急務

【問】待機児童ゼロを目指し、小規模保育室建設促進や家庭福祉員(保育ママ)保育の充実を図るとともに、3歳児以降の保育では幼稚園やこども園への転園を十分配慮すべきだがどうか。

【子ども】今後、幼稚園やこども園の活用が進むよう、保護者に向けた一層のPRに努めるとともに、小規模保育室や保育ママの協力を得て、利用者向けのPRや相談を実施していく。

代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

災害から区民の生命を守る ため早急に万全の体制を

自由民主党 藤沼壮次 議員



不足する避難所を補うため住区センターを避難所に指定せよ

【問】現時点で2万3千人分の避難所が不足している。区の意思決定があり、地域の方々の協力があれば、住区センターは避難所として素早く機能できると思うがどうか。

【危機管理】住区センターについては、基本的に二次避難所(福祉避難所)として指定する方向で調整していく。

【危機管理】住区センターについては、基本的な二次避難所(福祉避難所)として指定する方向で調整していく。

【問】都は、津波被害の恐れがあるとして、新田地域と千住地域東部の荒川河川敷を広域避難場所の指定から解除したが、区民への周知が徹底されていないように思う。区はどのように認識しているか。

また、避難場所でも津波の危険があり、災害警報に十分注意を払って、避難するように区民に



また、避難場所が100%安全とは限らないことを区民にご理解いただくべきとご質問は、全くそのとおりと考える。今後も防災講演会等の機会あるごとに、河川敷避難場所の特性や避難方法の周知徹底に注力していく。

足立区議会公明党

少子高齢化時代の

行政サービス向上について

公明党 淵上 隆 議員



五輪開催を区内振興に活かす

【問】2020年東京オリンピック・パラリンピック開催が決まりました。区内産業や観光の振興、スポーツ振興等に活かしたい。区長はこの機をどう活かすのか。

【区長】区内経済の活性化や雇用状況の改善、子どもたちの夢や希望が育まれること、さらに健康体力づくりに結びつくことも期待される。しっかりと備え、成功に向け都と連携し、大会を

用語

*オープンデータ…民間による活用を進めて経済活性化等促進するため、国、地方公共団体、公益企業等が保有する公共データを、二次利用しやすい形でオープン化するもの

変化する社会ニーズへの対応は

【問】区長は「少子高齢化がさらに進めば現行のサービスを維持できず、同時に社会構造の変化が新たな課題も生み出す」と述べている。この点から考えると行政のサービスニーズは年々増えるが、改革への決意を伺う。

【区長】従来の行政改革の枠内では到底収まりきらず、あらゆる事業で仕事を見直す不断の努力なくしては、ニーズに柔軟に対応できない。区で完結できない問題は、複数自治体での解決も視野に入れ、時代の要請に即する自治体運営を行っていく。

【問】国民健康保険と会計管理業務の外部化を推進予定だが、コスト縮減とともに区民にとってサービス向上が重要である。具体的な見解を伺う。

【政策経営】国民健康保険業務は、民間の弾力的で柔軟な運営体制の活用で、複数手続の一つの窓口での対応、柔軟な人員配置による待ち時間短縮等を図る。また、会計管理業務は、区民サービスの向上には直接結び付かないが、全庁の経理事務の効率化を支援し、サービス向上の環境を構築していく。あわせて外部化に伴い得られた人員と財源を新たな行政課題に投入し、区民サービス向上を図っていく。

【問】*オープンデータに早急に取り組むべきだが、見解を伺う。また、区民との協働の視点で、双方のオープンデータにも取り組んで行くべきだがどうか。

【政策経営】区民や事業者が利

活用できる、サービスやビジネスの

【問】長時間労働を減らすことや業務効率化による、生産性向上等の例を、セミナーの開催や企業への専門家派遣等で啓発すべきだが、見解を伺う。

【地域】専門家の派遣等の継続とともに、推進ハンドブックを活用し、企業経営者への啓発を進めていく。

【問】3Dプリンタを手軽に活用できる機会が必要である。

①都内の利用可能施設での利用を促進すべきだが見解を伺う。
②産業センターでの展示会実施や、マッチングクリエイターによる企業啓発等、様々な施策が必要である。見解を伺う。
③区内企業での活用方法を東京電機大学と連携し、研究・啓発していくべきではないか。

【産業経済】①都立産業技術研究所センターでの利用について周知を図り、あわせて技術支援補助金を案内、利用促進していく。
②産業展示会あだちメッセ等のイベント等を通じ、企業への普及啓発に取り組んでいく。
③動向を注視し、必要な周辺技



術や知識を、東京電機大学と連

【問】保育のニーズ調査では今後の利用希望も調査し、潜在需要を含めた計画案を作成すべきだがどうか。

また、育児休業に対応した計画案を作成すべきではないか。

【教育長】ニーズ調査で潜在需要や育児休業の利用期間等の実態を把握し、平成26年度策定予定の事業計画に反映させていきたいと考える。

【子育て支援のさらなる拡充を】
【問】子育てをする専業主婦(夫)には支援が少ないのが現状である。そこで、以下問う。
①民間も活用した一時預かりの拡大と、保育所一時預かりのPR等の啓発が必要ではないか。
②子育てサロンを民間等の活用で拡大すべきだがどうか。
③子育て世代が孤立しない施策

【問】舎人公園の集客力アップのため要望してきた、フィールドアスレチックの進捗状況を伺う。

また、都立上野恩賜公園では昨年、カフェレストラン等がオープンした。舎人公園にも、アスレチック等で訪れた人たちが緑の多い自然空間で食事を楽しめるよう、レストラン等の整備を都に要望すべきだがどうか。

【都市建設】フィールドアスレ

地域の魅力を創り発信を!! 子育てコンシェルジュを!!

公明党 うすい 浩一 議員



が必要である。例えば、NPOの育成や、高齢者と子育て世代が交流するシェアハウス等の施設や機会が必要ではないか。
④認可保育園の登録制相談「マイ保育園」を、手軽に利用できる体制や啓発が必要ではないか。
【子ども】①一時預かりの需要は今後も高まると想定しており、拡大も検討する必要があると考える。様々な機会を活用し、周知・啓発に努めていく。
②今後、独自に開設する意向の民間事業者には、運営ノウハウの提供等により支援していく。
③孤立防止対策には、民間によるサービスや居場所の提供等が必要と認識している。
④利用拡大への取り組みが必要であり、広報、ホームページのほか民間の子育て機関紙の活用にも力を入れPRしていく。
また10月に利用者アンケートを実施し、声を反映した利用しやすい制度改善に努めていく。



向上に効果的と考える。過去の意向調査では出店に向けて厳しい状況にあるが、アスレチック等を整備後の集客状況や周辺の施設状況等を考慮のうえ、改めて可能性の検討を要望していく。

【問】子ども・子育て関連三法による新制度を円滑かつ速やかに導入できるように、万全の準備をしていくべきである。支援事業の対象は、利用者支援、子育て

アレルギー事故を防げ!

西新井西口駅前整備を問う

公明党 小泉 ひろし 議員



緊急時の対応と意識の徹底を

【問】食物アレルギーの対応手順を分かりやすく解説した都のマニュアルが、区内小・中学校等に配付されたが、足立区版としての見直しはどうか。

また、アナフィラキシーショックが出た場合に全教職員の意識に差が生じないよう、エビペンをを用いる等の実務を体験する校内研修が必要と思うがどうか。

【学校教育】都のマニュアルに基づき、学校状況に合わせたさらなる見直しを行っている。

また、エビペンを携帯している生徒の在籍する学校では、全教職員を対象に実技研修を順次実施している。今後、各学校にDVDを配付し、全教職員を対象に研修の実施を指導していく。

【問】①バス発着場所、タクシー利用者に配慮した西新井西口駅前広場の整備を

【問】①バス発着場所、タクシーの安全な乗降場所等を確保すべきだが、事業認可や今後の計

てサロン等、数多くあり、単に保育園の入所相談だけでなく、総合的な相談体制の整備が必要である。足立区版の「(仮称)子育てコンシェルジュ」を設置すべきだが、見解を伺う。

【子ども】子ども・子育て支援新制度の円滑なスタートに向け、保育サービスの利用につなげるのはもちろんのこと、多岐にわたる子育ての様々な相談に対応できる体制の強化に努めていく。

日本共産党足立区議団

区民に寄り添い、安心して暮らせる足立区へ

日本共産党 ぬかが 和子 議員



内部被ばくへの不安を取り除ける

【問】①福島第一原発の汚染水流出は、人類が初めて直面する非常事態だ。原発再稼動・輸出ではなく、事故対策に対処すべきだが、区長はどう考えるか。

【区長】①大変憂慮し、1日も早い解決を願っている。今後も、さらなる速やかな、かつ慎重な対応が望まれると考えている。

【学校教育】②状況に変化がない限り、給食の放射性物質検査を行う考えはない。

の検討はしているのか。③駅東西間の往來の改善策として、自由通路や地下通路の設置等取り組むべきだがどうか。



【市街地】①事業認可取得は平成26年度を目途に、中期財政計画では28年度から用地買収、30年度から工事着手の予定である。

②駅前広場整備計画策定の中で、設置する方向で検討している。③技術面や施行面で困難が予想されるが、自由通路の整備に向けて鉄道事業者等と検討を行う。

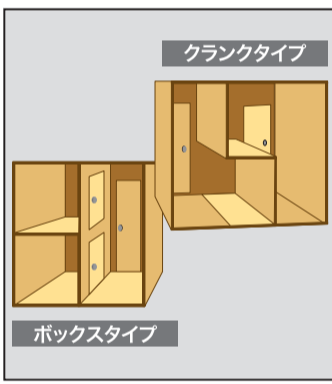
態はどうか。ブラック企業根絶のため、入札や契約時に考慮した判断をする等、自治体として取り組むべきだがどうか。

また、入社3年以内の離職率の高い企業の公表等を、ハローワークに要請すべきだがどうか。【産業経済】ハローワーク足立、足立労働基準監督署ともデータとして把握していない。

また、厚生労働省は、極端に離職率の高い企業については、調査後、悪質な場合は公表する方針を示している。その場合、必要に応じて指名停止等の処分を検討していく。

【貧困ビジネスの進出を阻止せよ】

【問】貧困ビジネス業者がワンルームマンションと称し、区内に次々と建物を建築している。こうした施設を間仕切りして、悪用されないよう、あらゆる手段を尽くす必要があるがどうか。そのためには、環境整備基準の改定等が必要ではないか。



【建築】このような不正改造には東京消防庁等と連携を図り、建築基準法に基づく立入調査や是正指導をしている。今後は、

【問】区内のブラック企業の実

な事業計画書の提出義務の規定を追加し、厳格な審査の下、進出阻止に最大限努力していく。

【問】①区は今後の江北・鹿浜地域の大规模開発による人口増を考慮せずに、計画を策定した。

【問】②区の見解を押し付けるだけで、地域の声を反映させていない。③新田学園では急遽学校を増設したが、校庭もなく、子どもたちの環境が悪化している。本計画も同様の懸念が拭えない。

【問】六町では防犯のための自

区民の健康と命脅かす社会保障制度大改悪は中止を

日本共産党 鈴木 けんいち 議員



区民に負担増・給付削減を押し付ける社会保障制度改革に反対

【問】政府は、社会保障制度改革の「プログラム法案」骨子を閣議決定し、今秋の臨時国会に法案を提出する構えである。

わが党が行った区民アンケートでは、今でも多くの方が保険料負担等の重さに悲鳴を上げ、介護サービスの不十分さに苦しんでいるが、一層の負担増と給付削減は、区民に耐え難い痛みを押し付けるものではないか。

【福祉】社会保障制度を維持・堅持するためには、こうした改革は必要であり、区民の皆様への負担増や給付の適正化もやむを得ないものと考えます。今後も国の動向等を注視していく。

【問】六町では防犯のための自

以上の点からも、統廃合計画は見直す必要があるがどうか。

【教育長】現在のところ、両地域では大规模開発の予定もなく、今後、入学する児童・生徒数の増加は見られない状況であり、施設更新の観点等も踏まえ、今回の計画案を示した。

また、町会・自治会及び学校関係者の方々への説明会を実施しており、賛否も含めご意見をいただいている。今後も、色々なご意見を伺っていく。

本計画を見直す考えはない。

足立区議会民主党

重篤な救急患者対応の第三次救急医療機関を誘致せよ

民主党 鈴木 あきり 議員



積極的な誘致を進めよう

【問】重篤な救急患者に対応する三次救急医療機関の誘致を以前から何度も要望してきた。足立・荒川・葛飾の3区で、東京女子医科大学東医療センターの1カ所しかない状況を、都の権限だといって、区は手をこまねいたままで良いと判断しているのか。医療格差にならないよう都と十分に連携し、誘致を進めべきと思うがどうか。

【問】都立中川公園と「土づくりの里」を充実した防災公園に

域に指定される等、努力されており、交番設置はまちの願いである。六町駅・青井駅への交番設置を急ぎ実現するため、区としてもさらに要望を強めるべきだがどうか。



【危機管理】周辺住民から両駅への交番設置の要望があることは知っており、これまでも警視庁に働きかけてきた。警視庁管内の交番は、平成19年以降新設されていない状況であり、両駅周辺での実現は困難と思われるが、今後も要望していく。

【問】都立中川公園及び「土づくりの里」に防災設備・機能がない現状をどのように考えているのか。周辺の中川地域が災害危険地域であることは都も認識

部保健医療圏で増設できる病床数が生じる等、状況は変化しているが、今後示される都の配分結果が不確定のため、現段階での医療圏域を越えた病院の誘致は難しいと考える。

【問】都立中川公園と「土づくりの里」を充実した防災公園に

【問】都立中川公園及び「土づくりの里」に防災設備・機能がない現状をどのように考えているのか。周辺の中川地域が災害危険地域であることは都も認識

用語解説 *アナフィラキシー...全身性かつ重度な急性のアレルギー反応

*エビペンはアナフィラキシーに対する緊急補助治療に使用される緊急注射用セット

しているはずである。早期防災公園化に向け、区は都に対し強く求めるべきではないか。

また、ヘリコプター災害時臨時離着陸場所を都立中川公園にも整備するよう求めるがどうか。

【危機管理】現在、防災トイレの設置が計画されているが、より充実した防災設備・機能が必要と考える。ヘリコプターの離着陸場所も、整備されることが

足立区議会みんなの党

防災協定先は遠方企業と!!

不適切な工事契約について

みんなの党 浅古 みつひさ 議員

災害時応援協定の締結先は

【問】①締結の相手先自体が被災者となる可能性は否定できない。協定の締結先は離れた地域も欲しい。今後は、地方自治体以外の企業や業界にも提携先を模索してはどうか。

②竜巻に対しての対策は難しい。先日被害があった越谷市から、その対策や経験を学んでいたきたいがどうか。



【危機管理】

①これまで66の自治体、76の民間企業と協定を締結してきた。引き続き、地方の自治体との協定を模索するとともに、地方の企業等との提携も

望ましいと考える。

今後、関係所管にて協議の上、防災公園の設備を要請していく。



第3回定例会での議決結果

区長提出議案

認定したもの

決算

平成24年度足立区

一般会計歳入歳出決算

平成24年度足立区

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度足立区

介護保険特別会計歳入歳出決算

平成24年度足立区

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(4会計決算の内容は8面に掲載)

可決したもの

補正予算

平成25年度足立区一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ55億5千499万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千648億8千34万8千円とするもの

平成25年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ452万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ846億1千891万6千円とするもの

(以上2議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会自由民主党より賛成の立場から討論あり)

平成25年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7億8千436万

9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ460億2千663万8千円とするもの

条例

足立区公契約条例

公正、公平な公契約制度を確立するため、区の基本方針受注者の責務等必要な事項について定めるもの

足立区特別区税条例の一部を改正する条例

地方税法等の改正に伴い、規定を整備するもの

足立区リエゾンセンター条例を廃止する条例

リエゾンセンターを廃止するもの

足立区子ども未来創造館条例の一部を改正する条例

入場料及び使用料を改定するもの

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

区立小学校を新校舎及び仮校舎に移転するもの

その他の議案

債権の放棄について(13件)

足立区生業資金貸付金の未回収金を放棄するもの

足立小学校新築工事請負契約の変更について

設計変更の必要が生じたため、契約金額22億9千237万500円を25億1千37万1千500円に増額変更し、現在施工中の業者と契約変更するもの

相手方 三浦・田中・白谷建設共同企業体

訴えの提起について

生活保護法による保護を受給していた相手方が、年金の遡及支給を受けたため、支給

報告

済の保護費528万2千842円並びに訴訟費用を請求するもの

建物明渡等請求事件訴訟に関する和解について

区営住宅の使用料を滞納し、使用許可を取り消された相手方に対する建物明渡等請求事件訴訟について和解するもの

損害賠償の額の決定について

区立梅田亀田公園の樹木の根の伸長により、隣接する共同住宅の排水枦が詰まり、当該排水枦の清掃作業その他の補修に係る損害を与えた損害賠償額(6万4千500円)の決定

放棄した債権の報告について

中小企業融資信用保証料補助金過払返還金

平成24年度決算に基づく足立区の健全化判断比率の報告

実質赤字比率 1%
連結実質赤字比率 1%
実質公債費比率 0.3%
将来負担比率 1%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合「-」で表示

議決を得た契約の変更

足立区立東島根中学校改修給排水衛生設備工事

ほか8件

諮問

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として、箕進氏、市村智氏、鈴木篤氏、橋本優氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

可決したもの

足立区政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例

適正な運用を期すため必要があるときは、専門的知識を有する者の意見を聴くことができるようにするもの

地方税財源の拡充を求める意見書

子ども・被災者支援法に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書

足立区放射能汚染対策推進協議会条例

区民の命と健康を放射能汚染から守り、放射能汚染対策を推進することを目的に、区長の附属機関として、足立区放射能汚染対策推進協議会を設置するもの

足立区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例の一部を改正する条例

食品の放射能を測定し、区民の安全・安心を守るもの

共産党足立区議団より否決に反対の立場から討論あり

採択したもの

保育料の算定について、婚姻暦のない母子世帯に対し寡婦控除の「みなし適用」を求める陳情

みなさんからの「お願い・陳情」

採択したもの

保育料の算定について、婚姻暦のない母子世帯に対し寡婦控除の「みなし適用」を求める陳情

意見の分かれた案件(33件中9件)

件名	会派名					結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	足立区議会みんなの党	
平成24年度足立区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案決定
平成24年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案決定
平成24年度足立区介護保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案決定
平成24年度足立区後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案決定
平成25年度足立区一般会計補正予算(第4号)	○	○	×	○	○	原案可決
平成25年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	○	原案可決
足立区特別区税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区放射能汚染対策推進協議会条例(議員提出議案)	×	×	○	○	×	原案否決
足立区食品衛生検査施設の設備及び職員の配置の基準に関する条例の一部を改正する条例(議員提出議案)	×	×	○	○	×	原案否決

委員会活動						
委員会	日程	主な内容				
		議案	請願	陳情	報告	その他
総務委員会	8月19日(月)			4	9	
	9月20日(金)	6		4	10	
区民委員会	8月20日(火)			4	13	
	9月24日(火)	2		4	6	
産業環境委員会	8月20日(火)				7	
	9月25日(水)				5	
厚生委員会	8月21日(水)			7	3	
	9月25日(水)	15		8	6	
建設委員会	8月21日(水)			1	7	
	9月26日(木)			1	6	都市農業公園の管理運営に関する調査
文教委員会	8月22日(木)			3	3	
	9月26日(木)	2		4	5	
議会運営委員会	8月30日(金)			1		第3回定例会について
	9月13日(金)					
	9月27日(金)			1		
	10月24日(木)					
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	8月23日(金)				4	
	10月21日(月)				2	
子ども施策調査特別委員会	8月23日(金)			4	6	
	10月22日(火)			4	6	
災害・オウム対策調査特別委員会	8月28日(水)			11	5	
	10月22日(火)			13	4	
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	8月28日(水)				8	
	10月23日(水)				4	

今定例会で 可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

地方税財源の拡充を 求める意見書

真の分権型社会を実現するためには、国と地方の役割分担を明確にし、地方がその責任と権限に応じた役割を果たせるよう、地方税財源の拡充を図る必要がある。

すなわち、地方全体で巨額の財源不足が生じている中、まずは国から地方への税源移譲を行うことなどで、地方税財源の拡充を図ることが重要であり、平成20年度税制改正で導入された地方税特別税及び地方税人特

別譲与税のように、地方固有の税を地方間の財源調整に用いるような対応は慎まなければならない。

ところが、国や全国知事会における学識経験者の検討会等では、地方税である法人住民税の一部国税化といった、特別区を含む都市部の財源を狙い撃ちにするような案が議論されている。急激に押し寄せる高齢化への対応や、高度経済成長期に建設された多くの公共施設が改築時期を迎えているなど、大都市特有の財政需要が存在しており、税収の多さだけに着目して、財政的に富裕であると断ずることは適当ではない。限られた地方税による調整では、地方財政が直面している問題の根本的な解決にはつながらない。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、限られた地方税源の中で財源調整を行うのではなく、地方が担う権限と責任に見合う地方税財源の拡充という本質的な問題に取り組むよう強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣あて)

子ども・被災者支援法に 基づく具体的施策の早期 実施を求める意見書

昨年6月、超党派の議員により提案された子ども・被災者支援法(正式名称「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」)が、衆議院本会議に

おいて全会一致で可決成立した。この支援法は、原発事故で避難した方には、移動・住宅・就学・就業・移動先自治体による役務の提供を、避難しない方には、医療・就学・食の安全・放射線量の低減・保養を支援すること、さらに家族と離れて暮らすことになった子どもに対する支援を定めている。

これまで、成立から1年以上が経過し、ようやく基本方針が閣議決定されたが、法律に基づいた具体的な施策は進んでいない。東京電力福島第一原発の大事故から2年半以上が経った現在、被曝による健康被害、とりわけ子ども、若い世代への影響を考えば一刻も早い対応が必要であることは、チェルノブイリ原発事故による被害の状況を見ても明らかである。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、本法律の理念に則って、早急に必要な予算措置を講じ、被災者支援のための具体的施策を実現することを強く求めるものである。

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、復興大臣あて) 【いずれも10月25日議決】

平成24年度各会計決算 決算特別委員会での審査と本会議の議決

今定例会に区長から、平成24年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の歳入歳出決算についての議案が提出されました。

議案は、決算特別委員会を設置・開会し、10月9日から17日まで6日間審査を行いました。

決算の概要

平成24年度予算は、「明日のために 時代の変化に挑む」と銘打ち、第二次重点プロジェクト推進戦略の「子ども」「くらし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱を基軸として編成されました。一般会計は、歳入で2千488億7千127万2千80円、歳出で2千421億4千287万1千901円、前年度比では歳入は03%の増、歳出は102%の増となりました。

普通会計決算では、実質収支は約59億200万円で、前年度比約22億8千万円の減となり、経常収支比率は87.1%で、前年度比0.1ポイント上昇しました。健全化判断比率は、基準に対し特に問題となることはありませんでした。

主な質問事項

財政分野では、財政の硬直化、未収金対策等、財政運営に対する区の考え方について。危機管理分野では、防災・減災対策、放射線対策、治安・防犯対策等について。保健・福祉分野では、生活保護の適正化及び自立促進、介護保険事業、予防接種等について。産業経済分野では、中小企業支援、就労支援、創業支援等について。

環境分野では、ごみ屋敷対策、不法投棄対策、在宅医療廃棄物の処分に対する助成等について。都市建設分野では、防災まちづくり、竹ノ塚駅付近鉄道高架化の進捗状況、交通網の整備、公園の整備と管理等について。教育分野では、学力向上、学校配置適正化等について。その他、窓口業務外部化、公有財産の積極的な活用等、各委員から区政全般について幅広く質疑が行われました。

決算特別委員会での審査結果 10月17日に質疑を終了し、各

会派の討論及び無党派議員の意見表明の後、採決しました。その結果、平成24年度「一般会計」「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」歳入歳出決算は、いずれも挙手多数により原案のとおり認定すべきものと決し、審査を終了しました。(討論の要旨を7面に掲載)

本会議での議決結果

10月25日の本会議において、金田正委員長が、本特別委員会での審査結果を報告しました。その後採決を行い、委員会の決定のとおり認定しました。

決算特別委員会の様子



お知らせ

議会運営委員会委員の選任について

前野和男議員、たきがみ明議員の議会運営委員会委員辞職に伴い、9月17日に、たがた直昭議員、岡安たかし議員が委員に選任されました。

平成25年第4回足立区議会定例会の日程 【会期】12月3日(火)~12月20日(金)

本会議録の閲覧

本紙に掲載いたしました、代表・一般質問や、議案の内容等は概要です。詳細については12月中旬以降、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧下さい。区議会ホームページにも掲載いたします。

決算特別委員会委員 (22名)

◎委員長 ○副委員長

◎金田正	委員
○うすい浩一	委員
○鈴木けんいち	委員
鹿浜昭	委員
高山延之	委員
古性重則	委員
鴨下稔	委員
新井英生	委員
せぬま剛	委員
白石正輝	委員
岡安たかし	委員
たがた直昭	委員
小泉ひろし	委員
淵上隆	委員
たきがみ明	委員
金沢美矢子	委員
はたの昭彦	委員
ぬかが和子	委員
おぐら修平	委員
鈴木あきら	委員
ただ太郎	委員
市川おさと	委員

足立区議会 自由民主党

討論者



鹿浜 昭員
委員

区内経済は、徐々に改善に向かっているが、区民の所得や雇用の改善に結び付いていない。こうした状況の中、急速な少子高齢化に伴う社会保障費等の増大、公共施設の更新等の行政需要はさらに増加している。区は、健全な財政運営に向けて、さらなる改革を進め、新たな課題を解決するため人や財源を生み出す創意工夫を図るとともに、適正な受益者負担も求めながら、区政の進展を図っていかねばならない。

区有財産の活用では、区民要望をしっかりと見極めた上での活用が求められる。東和センター及び東綾瀬区民事務所等の施設更新における効率的な対応や、旧こども家庭支援センター用地の活用等の綾瀬地区再編整備では、区民要望でもある「ホテル」の誘致を前向きに検討することを要望し、

あわせて旧鹿沼野外レクリエーションセンターの早期解決を求める。

次に、学校統廃合計画は、区教委主導で行ってきたものであり、標準服の負担等、統合に伴う新たな費用負担が保護者に生じないよう、努力することを強く求める。

さらに、少年団体連合協議会への委託事業に關わる不適切な会計処理は、今後の地域との信頼関係が損なわれることにもつながるため、他事業も含め適正な会計処理の徹底と地域との協力関係の構築に取り組みれるよう強く求める。

また、生活保護のさらなる適正化、各種事務の外部化への慎重な対応、在宅医療系廃棄物である注射針の回収、契約における区内業者優先の徹底等の課題に留意するよう要望する。

最後に、我が党委員の様々な提案及び要望事項を尊重し、区民目線に立った分かりやすい言葉、文章を持って説明責任を果たし、その実現に努力するよう強く要望する。

足立区議会 公明党

討論者



金沢 美子
委員

「第二次重点プロジェクト推進戦略」の4つの柱の施策を進展・充実させるため、「子ども」は、学力向上のための講師配置やこども科学館の改修、子育て支援等の推進、「くらし」は、高齢者支援や中小企業・商店街支援、健康あだち21運動等の推進、「まちづくり」は、鉄道立体化の促進や老朽家屋対策、防災計画策定、防災訓練実施等の推進、「経営改革」は、町会・自治会への補助金助成やコンビニエンスストアにおける住民票の写し等の証明書取得の実施に力点を置く等、いずれも我が党の要望が数多く反映され、区民生活に不可欠な事業への予算執行となった。とりわけ基金を活用した公共施設更新や防災・減災への取り組みは高く評価するものである。

しかし、都区財政調整交付金に依存して

いる当区にとって、今後の景気動向次第では行財政運営への大きな影響が懸念される。今後は、特別区税等の収納率向上をはじめ、未利用地の有効活用等、自主財源の安定的確保を図るとともに、多様化する区民ニーズに柔軟に対応していただきたい。

また、本委員会で我が党の各委員が指摘し、提案・要望した事項、災害時要援護者避難プランの作成をはじめ、飲料水の確保やトイレ整備、防災に強いマンションの取り組み、小・中学校の非構造部材の耐震化、保育所の待機児童対策、起業家支援、特別支援教育の充実、公共施設の更新対策、校庭の芝生化、区民にわかりやすい公会計の導入、がん検診の受診率向上、介護予防事業の充実、道路の空洞化対策等を重く受け止め、区民目線に立った区政運営を心掛け、実現に向けてまい進されるよう強く求める。

最後に、足立区少年団体連合協議会への委託事業に關わる不適切な会計処理について、組織として再発防止に取り組みられたい。

日本共産党 足立区議団

討論者



昭彦 是たの
委員

平成24年度当初予算は、大震災と原発事故後に組まれた初めての予算であった。しかし、放射能対策予算はゼロ、専管組織等も置かず、自ら決めた局所的汚染地域の経過観察測定すら実施せず、他区が行っている給食の食材検査さえも行おうとしない。

経営改革プランで使用料、手数料の負担増を押し付けようとしながらその根拠となる新たな財政需要の試算すらせず、外部化はサービス向上とはいえず、偽装請負やプ

ライバシー侵害の懸念は一層深まった。

また、学校統廃合は住民全体の説明会すら行わないで強行しようとし、旧こども家庭支援センター跡利用では、地域の意見やニーズの把握に基づいて計画を立てる姿勢は見えない。学校開放の有料化により、延べ18万人もの利用者が減り、がん検診事業の全面有料化は受診率向上の足かせになっている。これらは到底認められない。

財政健全化法に基づき、「早期健全化基準」は健全過ぎて、数字すら出なかった。一方、区民全体では37億円も収入が減り、暮らしはますます追いつめられている。前年比13%増の102億円も積立で、基金残高総額1千46億円は23区で2番目の多さである。財政の厳しさばかり強調し、区民に負担増や我慢を強いるやり方はやめるべきだ。

国民健康保険特別会計は10年以上連続する値上げを行った結果、資格証の発行は500件から1千500件に増えた。

介護保険特別会計は、保険料が値上げとなり23区で2番目に高い区となった。負担増が高齢者に押し付けられ、認められない。後期高齢者医療特別会計は、一人当たり平均で約10%の保険料が値上げされた。一層の負担を負わせるもので、認められない。施策の優先度を変え、区民の暮らしを真剣に支える区政運営を求める。

足立区議会 民主党

討論者



修平 小ぐら
委員

政府は、9月の月例経済報告で、景気判断を上方修正し、約1年ぶりに「景気は緩やかに回復しつつある」「物価はデフレ状況ではなくなりつつある」とし、回復局面にあると発表した。依然として区内経済、区民生活は長引くデフレや円高の影響を受けた景気低迷が続く、厳しい状況にある。

そのような中で、平成24年度予算は、人口ピラミッド構造の変化に触れ、事業を一つから見直す方針が示され、第二次重点プロ

ジェクト関連事業、区制80周年という節目に合わせた各種事業等が展開された。

平成24年度一般会計決算では、経常収支比率が70%、80%の範囲を4年連続で上回り、財政の硬直化がさらに進行したが、財源確保に向けた基金の積み増しや特別区債残高の改善、また、財政健全化法に基づく全ての指標で基準値を下回ったこと等の取り組みは、一定の評価ができるものである。

歳入においては、一般財源は減収となったものの、特定財源と特別区税収入は増収となり、歳入総額は前年度と比較して33億円の増となった。

歳出においては、義務的経費の年々増加

が課題であり、特に、過去最大の90億円にもなる扶助費の著しい伸びには歯止めをかなければならない。

都区財政調整交付金に依存せざるを得ない財政運営や、一般会計から特別会計に多額の繰り入れが続く等の構造的な問題の解決、また、35億円近い不納欠損と154億円の収入未済があることを各職員が認識し、減少に向けた努力を求めるものである。

その他、自治体クラウドの推進、中川土づくりの里の撤去、中学校学力向上対策等、今決算特別委員会にて我が党が行った指摘事項、政策提言、要望を、今後の区政運営や区の政策に反映するよう、強く求める。

足立区議会 みんなの党

討論者



太郎 太員
委員

普通会計決算において、実質収支では、59億200万円の黒字、財調基金への積み立てと取り崩し等を加えた実質年度収支は63億6千万円の赤字となった。義務的経費のうち、人件費は13億円減少し、歳出総額に占める人件費比率は、前年度に比べ0.9ポイント下降し、23区で1番低い数値となった。

一方、生活保護費の伸びは著しく、扶助費は過去最大の901億円となった。経常収支比率も4年連続で80%を超え、87.1%を示し、

区財政は黄色信号が点灯している。

また、平成24年度は、様々な区制80周年記念事業が実施され、多くの集客を得た。区公式ツイッターが開始され、若者世代への情報周知体制も整った。ビューティフル・ウィンドウズ運動により、37年ぶりに刑法犯認知件数は1万件を切り、23区ワーストワンからの脱却も果たした。こうしたイベントや施策から、区民の絆を強め、今後の区財政に良い影響が表れる事を望む。

少子高齢化による税収の減少と社会保障費の増加は想像に難くない。公共施設の更新も財政直結の課題である。都区財政調整制度に依存する当区は、税の収納率向上等、

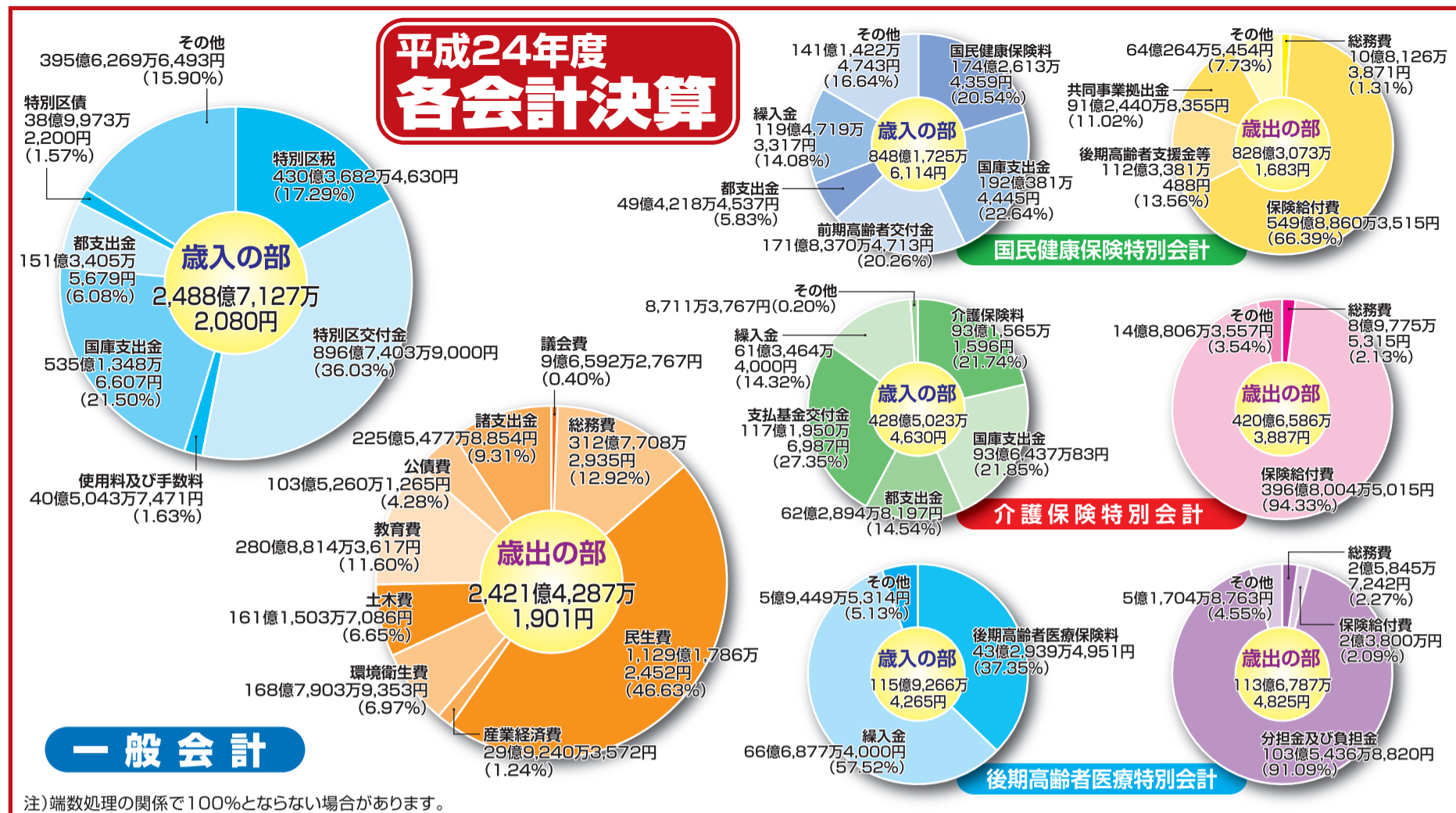
自主財源の確保に努める必要がある。

『真に行政が担うべき領域に重点的に資源を投入していく「選択と集中」を徹底し、財政運営の健全性の維持・向上に全庁が一体となって取り組んでいかなければならない』という区の考えに対し、今後みんなの党はチェック機能として役割を果たしていきたい。

他の特別会計においては、保険料等、区民のコンセンサスを得るべく最大限の努力をすると同時に、収納率向上に努めるよう要望し、今回の決算特別委員会での我が党からの質疑、提案を今後の予算編成に活かされるよう強く希望する。

決算特別委員会の 討論(要旨)

種別	会派名 足立区議会 自由民主党	足立区議会 公明党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民主党	足立区議会 みんなの党
一般会計	認定	認定	不認定	認定	認定
国民健康保険特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定
介護保険特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計	認定	認定	不認定	認定	認定



足立区議会ホームページ



委員会資料の公開

平成25年第3回定例会から、各委員会へ提出・報告された資料を、区議会ホームページで公開しています。

各委員会の会議次第からPDFファイルでご覧いただけます。

※1 冊子等、電子化が困難なものは含まれません。また、請願・陳情については、新規付託時のみ掲載します。
※2 会議終了後、資料の準備が整い次第掲載します。

Adachi City Assembly 足立区議会

現在の位置: トップページ > 委員会 > 会議次第 > 総務委員会 > 平成25年9月20日

委員会構成 | 会議次第 | 委員会からの報告 | 予算特別委員会・決算特別委員会

平成25年9月20日

総務委員会会議次第 平成25年9月20日

- 開会
- 記録署名員の指名
- 議案の審査
 - 第81号議案 平成25年度足立区一般会計補正予算(第4号)
 - 第82号議案 平成25年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
 - 第83号議案 平成25年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)
 - 第84号議案 足立区公契約条例

資料(pdf形式 310KB)

<http://www.gikai-adachi.jp>

<p>無党派</p> <p>TEL (3880) 5780</p> <p>へんみ 圭二</p>	<p>無党派</p> <p>TEL (3880) 6583</p> <p>市川 おさと</p>	<p>足立区議会みんなの党</p> <p>TEL (3880) 6559</p> <p>浅古 みつひさ</p> <p>ただ 太郎</p>	<p>足立区議会民主党</p> <p>TEL (3880) 5775</p> <p>鈴木 あきら</p> <p>長谷川 たかこ</p> <p>おぐら 修平</p>	<p>日本共産党足立区議団</p> <p>TEL (3880) 5770</p> <p>☆針谷 みきお</p> <p>鈴木 けんいち</p> <p>ぬかが 和子</p> <p>浅子 けい子</p> <p>さとう 純子</p> <p>はたの 昭彦</p> <p>伊藤 和彦</p>	<p>足立区議会公明党</p> <p>TEL (3880) 5765</p> <p>☆うすい 浩一</p> <p>きしま てるい</p> <p>たがた 直昭</p> <p>あかし 幸子</p> <p>長井 まさのり</p> <p>あかし 幸子</p> <p>くぼた 美幸</p> <p>小泉 ひろし</p> <p>前野 和男</p> <p>いいくら 昭二</p> <p>金沢 美矢子</p> <p>岡安 たかし</p> <p>たきがみ 明</p> <p>佐々木まさひこ</p> <p>※8月21日付けで役員の変更がありました。</p>	<p>足立区議会自由民主党</p> <p>TEL (3880) 5760</p> <p>古性 重則</p> <p>しのはら 守宏</p> <p>吉岡 茂</p> <p>加藤 和明</p> <p>鈴木 進</p> <p>くじらい 光治</p> <p>鈴木 正輝</p> <p>渡辺 ひであき</p> <p>白石 正</p> <p>高山 延之</p> <p>藤沼 壮次</p> <p>高場 信之</p> <p>せぬま 剛</p> <p>馬場 信昭</p> <p>新井 英生</p> <p>鹿浜 昭</p>	<p>会派等一覧</p> <p>☆団長 / ◎幹事長 / ○副幹事長</p>
--	--	---	--	--	--	---	---